

第5回 次世代育成支援「行動計画」進捗ランキング (2011年度)

(主要59都市、東京23区)

1. 本調査について

- 1) 内容: 「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」は平成17年度から21年度の前半5ヶ年が終了し、自治体は後半(22年度から26年度)の実施に入っている。各自治体の22年度「行動計画進捗レポート」をもとに、「後期行動計画」の進捗度を当NPOの独自基準で評価した。
- 2) 目的: 自治体間の「行動計画」の取組みに格差が見られることから、「市民による健全な監視役」として、各自治体の進捗評価を行うことで、自治体当局の動機付けと市民の意識向上を目的としている。

2. 調査対象: 東京23区および地方自治法の定める59政令市・中核市

3. 評価方法: 以下の2つの側面について評価した。

- 1) 難易度: 平成21年から26年まで5ヶ年の各指標の改善目標について評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。
- 2) 達成度: 5ヶ年の改善目標に対する1年目(平成22年度)の進捗度を評価した。多数の自治体が指標にあげる項目については相対評価、ユニークな指標については当NPOの独自基準で絶対評価した。

4. 評価結果

1) 総合ランキング

① 上位自治体

1位:和歌山市 2位:岐阜市 3位:千代田区
4位:江東区 5位:港区 6位:鹿児島市
7位:新宿区 8位:札幌市 9位:福山市
10位:大阪市 11位:岡崎市 12位:秋田市
13位:長野市 14位:堺市 15位:盛岡市

② 個別結果

札幌	8位	盛岡	15位	姫路	37位	文京	57位
仙台	28位	秋田	12位	西宮	68位	台東	68位
さいたま	29位	郡山	62位	尼崎	25位	墨田	64位
千葉	41位	いわき	50位	奈良	32位	江東	4位
横浜	23位	宇都宮	68位	和歌山	1位	品川	68位
川崎	27位	前橋	50位	倉敷	22位	目黒	58位

新潟	50位	川越	42位	福山	9位	大田	46位
静岡	38位	船橋	19位	下関	61位	世田谷	39位
浜松	16位	柏	68位	高松	24位	渋谷	47位
名古屋	59位	横須賀	66位	松山	20位	中野	49位
京都	43位	相模原	67位	高知	60位	杉並	18位
大阪	10位	富山	44位	久留米	68位	豊島	36位
堺	14位	金沢	50位	長崎	68位	北	68位
神戸	34位	長野	13位	熊本	21位	荒川	68位
岡山	40位	岐阜	2位	大分	48位	板橋	31位
広島	63位	豊橋	50位	宮崎	50位	練馬	26位
北九州	65位	豊田	68位	鹿児島	6位	足立	35位
福岡	68位	岡崎	11位	千代田	3位	葛飾	68位
旭川	68位	大津	33位	中央	17位	江戸川	45位
函館	50位	高槻	30位	港	5位		
青森	68位	東大阪	68位	新宿	7位		

(注) 行動計画進捗データを HP 上に公開していない自治体はゼロ評価とした。

2) 全体の評価

① 自治体間のばらつき

後期に入って、以下のように、自治体間の「行動計画」への対応の格差が目立つ。

- 自治体ホームページでの「行動計画進捗度」のレポート掲載が減っている。
- 「行動計画」についての一般的関心が必ずしも高くない現状から、自治体の公表と啓蒙への一層の努力が求められる。
- 重要項目(注)の数値目標の設定が、前期に比べて減っている。
注： 以下②表にある様な、次世代育成の重点施策のこと。
- 「次世代育成支援推進法」に基づく「行動計画」の趣旨が、自治体や法人による数値目標の設定と管理にあることから、数値設定項目の減少は、本制度の形骸化を示すものと危惧される。

		今回(2011年度)		前回(2010年度)	
ホームページ掲載なし		21自治体	26%	4自治体	6%
重要項目の数値目標	1-4項目	2自治体	3%	7自治体	8%
	5-9項目	11自治体	14%	10自治体	12%
	10項目以上	45自治体	57%	61自治体	74%
合計		79自治体	100%	82自治体	100%

② 全体の傾向

- 「前期行動計画」に比べて、「後期行動計画」の数値目標は、やや保守的であり、初年度末で、平均 58% (5ヶ年計画の初年度末では 20%の達成率で計画通り) を達成している。
- 特に、通常保育、延長保育、一時保育(緊急)、学童クラブの目標設定は十分でないと思われる。
- 夜間保育、病後時・病児保育については、「前期行動計画」で目標未達だったが、「後期行動計画」でもそれなりの目標を設定しているが、初年度実績を見ると達成率が低い状態が継

続している。

	目標		達成率(実績)	
	後期計画	前期計画	今回	前期計画 終了時
通常保育	110%	116%	43%	145%
延長保育	105%	128%	69%	91%
夜間保育	171%	159%	12%	27%
休日保育	242%	366%	39%	61%
一時保育(緊急)	130%	168%	22%	95%
特定保育	153%	718%	16%	169%
病後児・病児保育(施設型)	215%	235%	20%	69%
学童クラブ	111%	115%	76%	132%
トワイライトステイ	139%	518%	48%	59%
ファミリーサポート	123%	172%	189%	130%
地域子育て支援センター	236%	203%	77%	52%
つどいの広場	106%	126%	108%	265%
上記指標の合計	146%	255%	58%	109%

(注)平成 22 年末実績は、5 ヶ年計画の 1 年目であり、20%の達成実績で計画通りと考えられる。

③ 項目別の評価の高かった自治体

	1 位	2 位	3 位
保育所定員	岐阜市	岡崎市	福山市
延長保育	港区	浜松市	新宿区
夜間保育	大阪市	横須賀市	札幌市
休日保育	さいたま市	堺市	大阪市
病後時・病時保育	さいたま市	港区	鹿児島市
学童クラブ	札幌市	江東区	鹿児島市
ショートステイ	千葉市	浜松市	中央区
トワイライトステイ	盛岡市	中央区	熊本市
ファミリーサポートセンター	福山市	千代田区	堺市
地域子育て支援センター	大阪市	鹿児島市	熊本市
つどいの広場	横浜市	大阪市	江東区

5. 当法人について

- 1) 名称: 特定非営利活動法人(NPO)エガリテ大手前
- 2) URL: <http://egaliteo.com/>
- 3) 設立: 2004年4月(NPO認証:2005年10月)
- 4) 趣旨: 少子高齢化が急速に進む中で、男女共同参画社会の形成は、我が国の今後の発展のための最重要課題である。しかしながら、各種の法規制や制度導入は進められているものの、女性を取り巻く環境は十分なものとはいえず、いまだに男女格差・差別や前近代的な出産・育児・就労が続いているのが実態である。また、育児休暇や介護休暇の取得率、保育所の待機児数、子育てセンターの利用率などを見ても、制度やシステムの改善に加えて、その普及定着化と、女性を取り巻く社会の意識変化が求められていると言えるだろう。ところが、我が国の官庁や企業での不祥事の内部告発が後を絶たないことを見ても、組織による自浄



・改善機能だけに期待することは難しく、社会の適正な監視や牽制が求められると言えるだろう。この法人では、次世代育成支援対策推進法により自治体や企業などが作成する「行動指針」「行動計画」の評価などの調査・研究を行ない、公表並びに、広報・出版、講演を行うとともに、あわせて行政や企業などへの提言を行うことで、男女共同参画社会の形成促進に寄与することを目的としている。ついては、この活動に、客観性、中立性、良識性、かつ非営利性が求められるため、特定非営利活動法人(NPO)とするものである。

- 5) メンバー： 主婦やサラリーマンを中心に、弁護士、公認会計士、税理士、大学教員、医師、薬剤師、産褥ヘルパー、消費生活アドバイザー、研究所調査員、社会福祉士、介護福祉士、統計専門家、アナリスト、衛生管理士、中小企業診断士、福祉サービス第三者評価調査員、フードアナリスト、宅地建物取扱主任など幅広い層からの参加を得ている。
- 6) 問合せ先： furukubo1978@mercury.ne.jp
090-6947-6940

以上